

加西市 SDGs 未来都市計画

～ SDGsの推進を通じてみんなで創る 加西の元気力 ～

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



兵庫県加西市

< 目次 >

1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....1
- (2) 2030 年のあるべき姿.....5
- (3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....7

2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....8
- (2) 情報発信.....15
- (3) 全体計画の普及展開性.....16

3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....17
- (2) 行政体内部の執行体制.....18
- (3) ステークホルダーとの連携.....20
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....23

4 地方創生・地域活性化への貢献.....24

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

地域特性

地理的条件 ～生活の利便性もよく、田舎すぎないまち～

加西市は、兵庫県の南部、播州平野のほぼ中央に位置し、市域面積は 150.22 km²で、播磨内陸地域最大の田園を中心とした平坦地を形成している。

生物多様性・自然との共生 当市は、ため池の数が全国で一番多い兵庫県の中でも有数の密集地帯で、日本の原風景というべき田園やため池、里山等の存在は、水と緑豊かな景観を形成している。近年では、ため池を活用した水上ソーラーパネルが普及しており、再生可能エネルギーを活用した地球温暖化防止に寄与している。

自然に囲まれたレクリエーション 市の南部は中生代の火山活動で形成された岩陵帯を形成しており、加西アルプスと呼ばれる山々は、映画や NHK 大河ドラマのロケ地で使用されるなど、人気の観光登山スポットとなっているとともに、近接の市営キャンプ場では、里山登山と連動して市・県外からの来訪客が増加傾向にあり、賑わいをみせている。また、全国でも珍しい地域資源のため池を活用したトライアスロン大会を開催している。

災害が少なく、安定した気候 当市は、瀬戸内式気候に属しており、晴れの日が多く、一年を通じて温暖なことが特徴であるとともに、市内に大きな河川が無いことなどから、水害による被害の発生が少なく、民間企業の調査による「関西エリア災害に強い街」ランキング※では、関西 4 府県（大阪・兵庫・京都・滋賀）の 137 市区中 11 位にランキングされるなど、安全・安心な住環境であるといえる。

※出典：2020 年「SUUMO 新築マンション関西版」

都市圏とのアクセスの良さ 市のほぼ中央には加西 IC（中国自動車道）、市の南端から 1 分程度には加古川北 IC（山陽自動車道）が整備されており、大阪・神戸等の都市圏から自動車で 1 時間程度というアクセスの良さが特徴といえる。

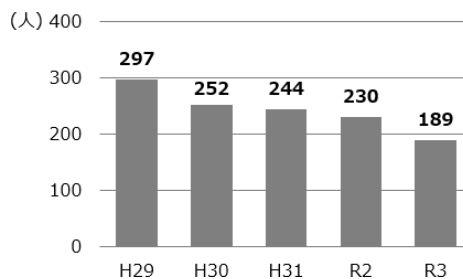
人口動態 ～人口減少の継続～

当市の人口は、2022 年 1 月末現在、42,668 人となっており、1986 年をピークとして減少傾向が継続している。

出生率の低迷と若者の流出

合計特殊出生率は1985年時点より減少傾向で推移しており、全国及び兵庫県を下回る水準が続いている。特に若年女性の減少が目立ち、出産適齢期にある女性人口の減少が出生数減少の大きな要因となっている。

【出生数(0歳人口)の推移(各年4/1時点)】



出典：加西市住民基本台帳

高齢化の進行

高齢化率は2022年1月末時点で34.3%と、国や県を上回る速度で高齢化が進行している。国立社会保障・人口問題研究所が示す将来人口推計によると、2035年には市の総人口の4割以上が65歳以上となるとともに、75歳以上男性の増加も予測されており、社会保障費の増加や介護人材の確保などの課題も懸念される。

産業構造 ～市内総生産の52.2%を製造業が占める、“ものづくりのまち”～

2018年度の市内総生産の構成をみると、製造業の割合が圧倒的に高く、次いで、不動産業11.0%、運輸業6.6%、卸売・小売業6.2%の順となっている。また、産業3分類での構成比でも、第2次産業55.8%、第3次産業43.1%と、製造業の占める割合の高さがわかる。

製造業の集積 当市は、三洋電機（現：パナソニックグループ）の創業地として知られ、協力工場として製造業が発展してきた経緯があり、現在でも様々な製造業が立地し、市内経済や雇用を牽引している。また、製造業の集積や都市圏からのアクセスの良さに伴い、物流を担う運輸業の発展もみられる。

製造業を中心とする高い技術力 当市の製造業は、中小企業を中心であるが、日本だけでなく、世界でも高いシェアを持つなど、高い技術力や蓄積されたノウハウを持つ企業が多数立地しており、当市のふるさと納税は、工業製品の返礼品を主力として、2020年度に全国9位の受入額を記録している。



【人気のふるさと納税の返礼品】

災害リスクが低い立地環境 災害面でのリスクが低い立地環境に加え、ものづくりを中心とする産業集積、独自のノウハウを有する中小企業の強み等により、地域外からの経済ショックから立ち直る「回復力（レジリエンス）」が高く、加西商工会議所が四半期ごとに実施している景気動向調査をみても昨今の新型コロナウイルス感染症による影響も最小限に留まっている状況が伺える。

地域資源 ～豊かな自然と歴史・文化を活かしたまちづくり～

歴史遺産 当市は約1300年前に編纂された日本最古の地誌である「播磨国風土記」ゆかりの地で、その文献に記された「根日女(ねひめ)物語」を伝える玉丘古墳群は、国の史跡指定を受けており、2015年には、古の世界を日本の古典芸能を通して表現し、郷土

に対する誇りと愛着を育むため「加西市能・狂言プロジェクト」を発足させ、狂言師で俳優の野村萬斎氏等の協力を得ながら、毎年「加西能」の開催や「加西市こども狂言塾」の運営を行っている。

鵜野飛行場跡と熱気球 鵜野飛行場跡は、第二次世界大戦中に建設された旧日本海軍の飛行場跡で、姫路市で製造され、当地で組み立てられた「紫電」「紫電改」等の戦闘機の試験飛行にも利用された。

大戦末期には、当市にあった姫路海軍航空隊と大分県宇佐市にあった宇佐海軍航空隊で神風特別攻撃隊が編成され、集結した鹿児島県鹿屋市の基地から沖縄方面

へ出撃していったという歴史がある。現在は、前述の空でつながる4市が「空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会」を設立し、平和ツーリズムの普及を行うとともに、鵜野飛行場跡周辺の戦争遺跡群一体では、2019年度から本格的な平和学習の場として受け入れを開始し、修学旅行等で市・県外から多くの学校が来訪されている。

また、地形的に風が穏やかなことから全国熱気球学生選手権が開催されるなど、熱気球飛行の適地となっており、飛行シーズンになると色鮮やかな気球が浮かんでいる風景を市の至る所で楽しむことが出来るとともに、市民の支援活動も盛んに行われている。

戦後約75年以上が過ぎて、平和の象徴とも言われる気球が過去と現在の当市の空をつないでいる。



【当時の面影を今もそのまま残す
全国でも珍しい戦争遺跡】

豊かな農産物 広大で優良な農地が広がっており、古くから水稻や野菜など様々な農業が営まれてきた。主に、米、ぶどう、トマトの産地として知られ、種なしぶどうの「加西ゴールデンベリーA」（ひょうご安心ブランド認定地域団体商標取得）と酒米の王様として全国的に知られ、高級酒の原料となる「山田錦」の栽培等が有名である。

魅力あふれるローカル鉄道 第三セクターの「北条鉄道」は、市民生活を支えるとともに、車窓を流れるように広がる田園風景は多くの観光客から親しまれている。2022年3月には、旧国鉄時代に製造され、鉄道ファンから人気の高い「キハ40形」車両を運行開始しており、導入へのクラウドファンディングでは、全国から約1,300万円の寄付を集めるなど注目を浴びており、誘客効果が期待される。

その他 ～活発な地域活動と“協創のまちづくり”～

当市は、明治の市町村制施行よりはじまった9つの町と村から構成されており、現在も小学校区としてその名残をとどめている。地域の結束力は今もなお強く、2013年に制定した「加西市ふるさと創造条例」、2019年に全部改定された「加西市協創のまちづくり条例」に基づいて進められている小学校区レベルの地域団体「ふるさと創造会議」では、まちづくり計画書の策定や地域



【市民ワークショップの様子】

団体が運営する自家用旅客有償運送の導入、こども食堂の開催等、地域の独自性を反映した活動を住民主体で行っている。また、地域の女性で結成された団体では、加西市の魅力を発信する新聞「かさい大スキ」の発行を行うなど、市民による活動が盛んで、2019年の総合計画策定時に行った無作為抽出による市民アンケートでは、他自治体と比較しても高い回収率となっており、その後開催したワークショップでも多数の参加応募があるなど、市政に対する関心や協働意識の高い市民性が伺える。

※協創のまちづくり…「参画と協働」を基本に、情報発信を強化し、住民等に加え、関係市民の参加・協力を促し、地域の課題解決や新たなまちの魅力の創出を図る。

今後取り組む課題

経済面

市内には、製造業を中心とした事業所が多く立地しており、当市における主力産業となっている。近年は近隣からの通勤者も増えているが、人手不足が続いており、まちの活性化や雇用創出という点からも、デジタル化対応など新しい生活様式に対応した市内事業所の経営支援は重要な課題である。

また、多様化した行政サービスの向上や、産業・観光振興のため、あらゆる都市機能をDX化するスマートシティへの取組が期待されており、今後は、大学や民間企業等との連携を強化し、新技術の動向を探りながら、有効に活用していくことが重要である。

社会面

先述のとおり、近年の出生者数の減少によって自然減が続いているほか、社会増減についても慢性的な転入不足による人口流出が続いており、「選ばれる自治体」となるため、従来取り組んできた子育て支援の更なる充実や女性が活躍する社会づくり、子育て世代に魅力となる子どもの教育の充実を図っていくことが重要である。

また、高齢化が急速に進んでおり、健康的で地域とのつながりのある暮らしの維持が難しくなっているため、行政と市民、団体、事業者等の協働による取組を強化し、それぞれが役割分担しながら、地域の課題解決に向け取り組んでいく体制づくりとその人材育成が重要である。

環境面

当市の温室効果ガス排出量の推移をみると、運輸部門の排出量及び排出割合は減少している一方、産業部門、家庭部門の排出量は概ね横ばいで推移している。製造業の多いまちとして、今後も継続して企業等への働きかけを進めていくとともに、郷土文化継承と環境保全を組み合わせた自然体験・環境学習の実施など、市民に向けた啓発の実施にも注力し、全市的な環境保全に取り組むことが重要である。

(2) 2030 年のあるべき姿

加西市の将来像

大空に 夢がふくらむ 「未来の田舎」

加西市のシンボルとして、鶺野飛行場跡を活用した平和ツーリズムや空を舞う色とりどりの熱気球による魅力発信など、「大空」をキーワードとした地域資源が挙げられ、このキャッチフレーズでは、当市の平和で穏やかな「大空」に、市民一人ひとりの彩り豊かな「夢」が気球のように「ふくらむ」まちを実現したいという想いを込めている。



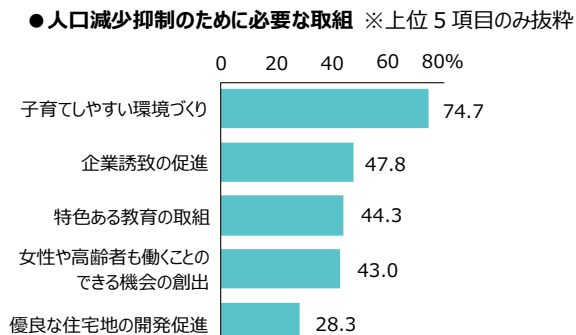
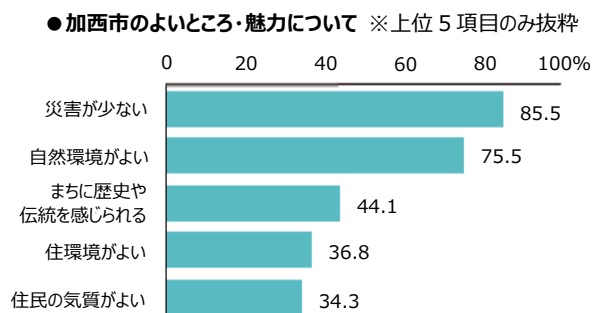
【空に浮かぶ色鮮やかな気球】

また、新型コロナウイルス感染症の影響によって、新たな生活への対応が求められる今、デジタル技術の積極的な活用によって、都会から離れても働くことのできる場づくり、年齢や性別を問わず活躍する社会など、新たな時代の流れが生まれており、そのような未来への流れを積極的に迎え入れ、「田舎だけど、最先端」のまちを目指す。

これまで当市では、本格的な人口減少社会が到来するなか、人口問題や地域の活性化に対応するため、他の団体に先駆けて子育て世帯や若年層への支援など積極的に進めてきたが、出生率の低下や人口減少の進行は依然として大きな課題として残っている。

今後、こうした状況を打開していくためには、行政だけではなく、市民一人ひとりが地域に役割と居場所を持ち、関わり合い、市外の関心ある人とも連携・協力する「協創のまちづくり」とその人材育成を進めていくことが重要と考える。人とつながり、地域とつながり、外部の人材も加わって「協創」していくことで、加西市というまちがより住みやすく、魅力あるまちとなるだけでなく、その文化や信念を受け継いでいき、十年後、百年後も住みやすさと歴史が共存し、また、環境や経済など、社会のあらゆる面において持続的な発展が広がっていくまちの実現を目指す。

(2019 年市民アンケートより)



（経済）新しい価値の創造へ！活力とにぎわいのあるまち

当市では、人口減少や高齢化が進行するなかで、魅力とにぎわいのあるまちとなるために、農業や商工業など地域経済の活性化を図り、雇用の創出や就労環境の向上、地域資源を活かした観光振興など、活気あるまちをつくっていくことが必要である。そのため、将来を支える経済基盤の強化に向けて、農業や商工業をはじめとした市内産業の活性化に向けた支援に取り組むとともに、自然や歴史を活かした観光振興など、にぎわいあるまちづくりを推進し、将来にわたって持続可能な地域経済の構築が実現している。

（社会）ともに活躍！生涯にわたって暮らしを愉しめるまち

生涯にわたって自分らしく、健康でいきいきと暮らすことができるよう、子どもを産み育てやすい環境づくりにはじまり、安心して日々の生活を過ごすための健康づくりや医療的支援体制の充実、地域と行政が協働で支援する各種福祉サービスの充実、生涯学習やスポーツ活動の活性化などに取り組む。また、2019年に制定した「加西市協創のまちづくり条例」をもとに、今後は地域主体のまちづくりの活性化だけではなく、シティプロモーションを通じたまちのファンづくりなど、関係人口も見据えたより広い枠組みでの事業を推進し、「住みたいまち」として選ばれるまちづくりが実現している。

（環境）豊かな環境を次世代へ！「地域循環共生圏」が実現されたまち

SDGs やパリ協定の採択など、時代の転換点ともいえる国際的潮流の中、当市は 2021 年、ゼロカーボンシティ宣言を表明し、2050 年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指している。当市には多種多様な動植物が生息するため、近隣にない貴重な生物多様性が存在するが、今後、このような地域資源を生かしながら自立・分散型の社会を形成するとともに、市民や企業・団体等、幅広い関係者とのパートナーシップを充実・強化し、持続可能な循環型社会が実現している。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済) 新しい価値の創造へ！活力とにぎわいのあるまち

ゴール ターゲット番号		KPI		
		指標	現在 (2019 年 10 月)	2030 年
 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	9, 2 9, 4	製造品出荷額	3,321 億円	4,600 億円

設備投資や従業員数の増加による生産体制の拡充が進んだ効果の反映が期待されるため、「製造品出荷額」を設定した。目標数値は「第 6 次加西市総合計画」におけるまちづくりの主な指標としても設定している。

(社会) とともに活躍！生涯にわたって暮らしを愉しめるまち

ゴール ターゲット番号		KPI		
		指標	現在 (2021 年)	2030 年
 11 住み続けられる まちづくりを	11, 3 11, a	移住相談人数	179 件	358 件

教育や福祉・医療等の充実のほか、移住・定住施策の推進を通じ、加西市での「暮らしやすさ」を測るため、加西市の魅力に着目した人たちである「移住相談人数」を設定した。目標数値は毎年 8%増とし、2030 年に基準値の倍の値となることを目標として設定した。

(環境) 豊かな環境を次世代へ！「地域循環共生圏」が実現されたまち

ゴール ターゲット番号		KPI		
		指標	現在 (2019 年)	2030 年
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7, 2 7, 3	市内の温室効果ガス排出量	441 千 t-co2	310 千 t-co2
 12 つくる責任 つかう責任	12, 3 12, 5	住民 1 人 1 日あたりのゴミ排出量	793g/人・日	740g/人・日

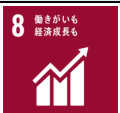
近年、国内外で脱炭素化の動きが加速しているなか、当市はゼロカーボンシティ宣言を表明しており、その進捗を図る指標として「市内の二酸化炭素排出量」を設定し、目標数値は、具体的な指針となる「加西市気候エネルギー行動計画」の目標から設定した。また、市民や団体等、幅広い関係者と連携して循環型社会の実現を目指す指標として「住民 1 人 1 日あたりのごみ排出量」を設定し、目標数値は、「第 6 次加西市総合計画」の KPI に準拠している。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

区分	取組	目指す将来像
経済	1.商工業の振興と新展開	新しい価値の創造へ！ 活力とにぎわいのあるまち
	2.農業の再生と活性化	
社会	1.新しい家族と出会い、育むための支援の充実	ともに活躍！ 生涯にわたって暮らしを愉しめるまち
	2.子どもの教育の充実	
	3.協創のまちづくりの推進	
	4.地域資源の活用と人の流れの創出	
	5.健康に過ごし、学び、楽しめる環境づくり	
環境	1.廃棄物の発生を抑制する循環型社会づくり	豊かな環境を次世代へ！ 「地域循環共生圏」が実現されたまち
	2.地域の多様な主体が一体となった環境づくり	
	3.地球環境に配慮した脱炭素社会づくり	

(経済) 新しい価値の創造へ！活力とにぎわいのあるまち

ゴール ターゲット番号	KPI		
	指標	現在 (2021年3月)	2024年
 8, 3	創業件数	12件	15件

1. 商工業の振興と新展開

当市経済の中核を形成している製造業を中心として、異業種間、事業者間の垣根を越え、市内のすべての事業者が新しい価値の創造へ挑戦する事業環境の整備に取り組む。

新産業創出支援事業 ポストコロナ社会への対応としてデジタル技術を活用した新たな事業展開を行う事業者を応援するため、その経費の一部を補助する。

「加西市サステナブルビジネスグランプリ」の開催 当市の地域課題を解決できるビジネスプランを募集し、コンテストを開催する。あわせて起業スクールや受賞者に対するフォローアップを行い、創業者のスタートアップや既存企業の新規事業展開を支援する。

起業・創業スタートアップ支援事業 起業・創業にかかる経費（改修費用や専門家経費、販促費用など）の一部を補助することで、創業希望者の開業に向けた環境づくりを促進する。在宅での起業や地方創業にも対応し、新たな働き方、新たな事業に取り組む事業者の支援を行う。

地域通貨アプリ（デジタル地域通貨）の活用・連携強化 地域通貨アプリ（デジタル地域通貨）を活用してマネーチャージやポイント運用を行い、地域通貨が域内で循環する仕組みづくりに取り組み、キャッシュレス決済の推進、決済手数料の軽減を図る。また、ポイント還元キャンペーン等により消費喚起を図り、地域経済の活性化を図る。

加西インター産業団地整備事業 地域経済のさらなる発展と産業用地の需要に応えるため、中国自動車道加西インターチェンジ周辺に新たな産業団地の整備を官民連携で進めており、全工区で用地買収、造成工事、企業立地などを実施する。

2. 農業の再生と活性化

主要産業のひとつである農業の持続可能性を確保するために、農業に従事する人の育成や新規就農者の確保に取り組む。また、安定した農業経営のための助成をはじめ、農作物の商品開発支援、農業環境の整備やため池整備、獣害対策支援にも取り組む。

新規就農支援事業 新規就農者に対して経営自立安定化、機械施設整備、農地賃借料、住居費の支援を行うとともに、研修受入先の専業農家に対しても支援を行う。

担い手育成施設整備支援事業 認定農業者、集落営農組織が導入する機械や施設に対して補助を行うなど、経営拡大による設備更新の推進支援を強化する。

学校給食地産地消推進事業 市内農産物の学校給食使用割合を増やすため、市内認定農業者、認定新規農業者、営農組合が生産する農産物の出荷価格と給食食材入札価格との差額を補助する。

山田錦振興事業 日本酒の日（10/1）に行うイベントにおいて、加西産山田錦を使用した日本酒の試飲会や山田錦の歴史を紹介する展示を行う。また、チケット購入者に対し加西市産山田錦を使用した日本酒の割引クーポンを配布し、日本酒の消費と山田錦の振興を図る。

（社会）ともに活躍！生涯にわたって暮らしを愉しめるまち

ゴール ターゲット番号	KPI		
	指標	現在 (2020 年)	2024 年
 4, 2	出生数	190 人	227 人

1. 新しい家族と出会い、育むための支援の充実

若い世代の出産・子育ての希望をかなえられる「子育て世代にやさしいまち」として選ばれるよう、結婚から妊娠、出産・子育てまでの切れ目のない支援の充実を図る。また、地域や企業との協働による子育てしやすい環境づくりや子育て施設の整備、子育ての負担軽減や情報発信を進めていく。

かさいすくすく子育て定期便 生後 3 カ月から満 1 歳を迎える月までの乳児を養育する世帯に対し、毎月、子育て経験のある方がオムツやミルクなど子育て用品を宅配し、子育て相談や情報提供を行う。定期的に子育て世帯と関わりを持つことで、育児の孤立化と保護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。

学校給食費の無償化 子育て世帯の経済負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整備するため、市内小中学校及び特別支援学校の児童生徒にかかる学校給食費を無償化する。

3 歳未満児保育料・病児病後児保育料の無償化 従来実施してきた 3～5 歳児に加え、市内に居住する 0～2 歳児の保育料及び病児病後児保育料を無償化する。

屋内遊戯施設&テレワークセンター運営事業 市内商業施設に屋内型の遊戯施設を整備・運営し、子育て環境の充実、賑わいの創出を図るとともに、テレワークセンターを併設し、ポストコロナ時代に合った新しい働き方の推進を図る。

2. 子どもの教育の充実（「加西 STEAM 教育※」の推進）

グローバルな社会の中で活躍できる人材を育成するため、地域や市内学校園の連携のもと、主体的に学ぶ力を育み、これからの社会に活かすことのできる教育の提供に取り組む。

※STEAM 教育…科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）、アーツ（Arts）、数学（Mathematics）の 5 つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育理念。知る（探究）とつくる（創造）のサイクルを生み出す、分野横断的な学び。当市では、県下の公立小中学校では初めての取組となり、全国においても先駆けとなる「STEAM 教育」を推進する。

加西 STEAM 教育推進事業 人生 100 年時代を生きる教育の視点にたち、子どもたちが探究的な見方・考え方を身に付け、現実的な問題を解決する力を育む「STEAM 教育」を県下の市町に先駆け、小中学校等で推進する。そのため、2022 年度策定予定の加西 STEAM 教育推進計画を指針として、教員研修、大学との連携事業、職能体験授業等を実施する。

STEAM×学校づくり応援事業 加西市教育がめざす次世代型人材の育成のため、自ら問いを立て、教科横断的な探究の学びを重視した教育を推進する。

STEAM×プログラミング教育推進事業 探究的な学びの基盤となる論理的思考力を培うためにプログラミング思考を育む学習を行う。

STEAM×公民館事業 公民館を中心とした学習の機会を充実させ、幅広い年代の方が探究的な学びである加西 STEAM 教育を学べる講座・イベント等を開催する。

オンライン遠隔同時授業の設備整備・活用 加西市教育委員会、兵庫教育大学、専門の事業者及び地域の企業によって構成される産官学のコンソーシアムによって地域の課題を自ら解決する次世代型人材の育成について、オンライン遠隔同時授業を活用しながら実施する。

3. 協創のまちづくりの推進

「加西市協創のまちづくり条例」に基づき、関係市民も含めた全市的なまちづくりの推進体制を構築するとともに、地域コミュニティのさらなる強化を図る。

ふるさと創造会議地域づくり交付金事業 ふるさと創造会議（小学校区を単位とした地域住民主体によるまちづくり組織）の活動に対して交付金を支給し、地域課題解決に向けたまちづくり活動や組織強化等の取組を推進する。

加西市地域づくり戦略会議の設置 2021 年度に策定した「市地域づくりのあり方指針」に基づき、学識経験者らを交えて、各ふるさと創造会議の進捗状況や課題の把握をはじめ、市のこれまでの地域づくりに係る制度や施策の検証、今後の市の方策を検討する。

女性リーダー育成事業・地域女性活躍補助金事業 男女共同参画、女性活躍を推進し、地域で活躍する女性リーダーを育成する。また、女性が地域でより活躍できるよう、さまざまな課題解決に資する活動を行う団体等に補助を行う。

4. 地域資源の活用と人の流れの創出

観光客などの交流人口を増加させ、活気があふれるまちとなるよう、歴史資源や自然環境等の保全及び活用を進めるとともに、移住・定住の促進に向けた経済的補助や居住支援に取り組む。また、空き家・空き店舗の利活用にも取り組む。

地域活性化拠点施設管理運営事業 鵜野飛行場跡に更なる集客を図るため、2022 年春にオープンする地域活性化拠点施設「sora かさい」の運営を通じた平和学習、観光振興により新たな人の流れを生み出す。

sora かさいファンクラブ事業 「sora かさい」への観光客を市内へ誘客させるため、デジタルソリューションを活用し、交流人口を分析することで EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング:証拠に基づく政策立案）に繋げ、地域活性化を図る。

ふるさと発掘ファンミーティング事業 当市のふるさと納税事業において、関係人口（ファン）の更なる増加と、新規開発した返礼品のお披露目やモニタリング調査を目的として、寄附者を当市に招待し、加西市ふるさと納税感謝祭（市営キャンプ場にてアウトドア形式）を実施する。

古民家再生お試し居住による地域交流活性化事業 都市部からの人の流入と地域の賑わい創出を目的とし、古民家（空き家）のリノベーションを 3 年計画で行う。リノベーションした古民家は移住希望者向けのお試し滞在や総合相談窓口（関係人口として加西市に関わることを希望する方向け）として活用する。

5. 健康に過ごし、学び、楽しめる環境づくり

いつまでも楽しみと生きがいのある人生を送ることができるよう、歩くまちづくりを通じた市民の健康増進に向けた支援に取り組むとともに、生涯学習環境の充実や、芸術にふれる機会、スポーツに参加する機会の充実を進める。

運動ポイント事業 歩いた歩数や、健康等に関する講座やイベントに参加してもらったポイントが、商店連合会の商品券や電子マネー等と交換できる「加西・多可健幸アプリ」を活用し、広く運動意識の拡大を図り、市民の健康寿命の延伸を目指す。

健幸都市推進事業 子育て世代をターゲットとし、子育て講座や親子体操等の子育てを支援する事業を実施するとともに、レクリエーションスポーツや体操教室等の市民の健幸づくりを支援する事業を実施する。電子図書館システム導入事業 ICT を活用した電子図書貸出サービスを開始し、多様な利用者に向けての図書館サービスの拡充を図る。

播磨国風土記関連事業 「加西市こども狂言塾」の 1 年の集大成として、「加西能」で能楽師による能・狂言とともに、新作狂言「根日女」を披露する。また、広域連携事業として姫路城薪能や三木市御坂神社など市外でも演じる。

（環境）豊かな環境を次世代へ！「地域循環共生圏」が実現されたまち

ゴール ターゲット番号	KPI		
	指標	現在 (2019 年)	2024 年
 7, 2	市内の太陽光発電設備導入量	109,732kw	118,900kw
 12, 5	ごみのリサイクル率	20.9%	22.3%

1. 廃棄物の発生を抑制する循環型社会づくり

循環型社会の構築をめざし、官民一体となったごみ減量・リサイクル・リユースの従来の取組を継続するとともに、廃棄物の収集方法の改善やごみ処理の広域化など新たな課題への取組を推進する。

廃棄物の適正処理の推進 ごみ中間処理について自治体の枠を超えた効率的な処理を推進するほか、家庭系粗大ごみ拠点回収の拡大など市民のニーズに対応した収集方法の体制づくりを推進する。また、大規模災害に備え、「災害廃棄物処理計画」の策定に向けた取組を推進する。

不法投棄の防止・ごみ減量、リサイクルの推進 市民への意識啓発や事業者への指導などにより継続的なごみの減量を推進するとともに、家庭から出る生ごみを、生ごみ処理機器などを購入・設置して自家処理される家庭に補助金を交付し、ごみの減量に努める。また、資源物回収の推進を図り、リサイクル率の向上に努める。

2. 地域の多様な主体が一体となった環境づくり

地域の自治会や市民団体、農業者団体、NPO など多様な主体が、自分たちの手で行える環境活動に自主的に取り組み、環境保全の担い手として行政と連携できるよう推進する。

普及啓発活動事業 市民や事業者を対象に太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入、活用に関する普及啓発セミナーを開催する。また、環境保全やリサイクルを市民が理解し、自主的な行動につながる意識啓発として「加西市環境情報」を定期的に発行する。

子どもの環境教育事業 ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）のもと、小学3年生で環境体験(市内の自然環境)、小学4年生で社会見学（クリーンセンターでのごみ処理見学）、小学5年生で自然学校（自然と人間とが共生する持続可能な社会づくりに貢献する体験活動）をカリキュラムに取り入れて、当市の特色を活かした環境学習を行う。

3. 地球環境に配慮した脱炭素社会づくり

地球温暖化などの地球環境問題について、グローバルに考えながら足元から行動する視点に立ち、市町村レベルの小さな施策を着実に積み上げていくよう推進する。

加西市スマートグリッドの拠点（コアセンター）の整備 市役所を中心とした周辺公共施設において、太陽光発電設備、蓄電池、EV スタンドなどの整備を図り、公共施設間で電力を融通しあうスマートグリッドモデルの構築を推進する。

民間事業者との連携によるマイクログリッド 市内の事業者との連携により、加西市南部地区の公共施設及びスマートタウンの整備を図り、ため池に太陽光発電、蓄電池を設置するとともに、住宅エリアに自営線を敷き、公共施設には電力供給開始するほか、ZEH住宅を建てる。

全公共施設の脱炭素化 PPA 事業として、各公共施設の屋根や駐車場及びその他市所有の遊休地等に太陽光発電設備を新設する。

EV 化促進 公用車、地域バスの EV 導入を図るとともに、今後、多くの来訪客が見込まれる鶉野飛行場跡の周辺施設と北条鉄道の最寄り駅である法華口駅をグリーンスローモビリティで繋ぐ。

再エネ促進区域設定に向けたゾーニング事業 円滑な再エネ導入が期待できる再エネ促進区域や、自然環境等への配慮から再エネ抑制区域を設定するために、地域の自然的・社会的条件を踏まえた既存情報を収集し、追加的に環境調査等を実施することでゾーニングマップを作成する。

創エネ・蓄エネ設備設置費導入補助事業 住民による電力の自家消費を促すため、太陽光発電システム及び蓄電池の設置費用の一部を補助する。

脱炭素化設備等導入促進事業 事業者が実施する再生可能エネルギー設備または省エネルギー設備の導入など脱炭素化に取り組むための経費を一部補助する。

(2) 情報発信

域内向け

当市では SDGs の理解を深めるため、市民や職員を対象とした有識者による SDGs 講演会や、連携協定を締結している企業による SDGs の取組事例紹介等を行ってきた。また、市内の小学校では、市立西在田小学校がアドビ「SDGs クリエイティブアイデアコンテスト 2021」にて優秀賞を受賞、市立賀茂小学校が「プログラミング教育で SDGs」をテーマに「全国選抜小学生プログラミング大会（兵庫県大会）」に出場するなど、学校及び子どもたちの SDGs に対する機運が高まっている。今後、市教育委員会との連携を強化し、学校での更なる普及啓発活動と実践的なカリキュラムの導入を推進するとともに、前述のような学校や企業等の SDGs に関する取組を市広報誌において周知を図る。

また、更なる域内への情報発信や理解の浸透、実践的な取組の支援を行うため、行政、市民、企業・団体が協働する総合的プラットフォームと SDGs の意識向上・脱炭素への取組推進を図るための登録制度を設置する。

域外向け（国内）

当市が連携する「播磨圏域連携中枢都市圏（8 市 8 町）」、「北播磨広域定住自立圏（3 市 1 町）」、先述した「空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会（4 市 1 町）」等の自治体連携の枠組みや、当市と包括連携協定を締結している多種多様な企業・教育機関を通じて、取組紹介や意見交換等での情報発信を行う。

また、市内に限らず市外各地で開催される様々なイベント・ブース出展の機会を利用し、広報活動を行う。

海外向け

国際パートナー友好都市であるアメリカ合衆国ブルマン市との間で毎年実施されている交流活動及び当市がテニス競技の会場として参画する「ワールドマスタースゲームズ」において、当市の SDGs に関する取組発表会やブース出展を行う。

共通

2021 年にリニューアルしたウェブアクセシビリティ（日本産業規格 JIS X 8341-3）準拠の加西市公式 HP や SNS、市独自の公式アプリを通じ、当市の SDGs の取組内容について情報発信する。現在、加西市公式 HP では、7 か国語対応の多言語化を図るとともに、AI 機能によって各ページ内容を自動分析し、関連する SDGs の 17 目標のロゴマークを各ページに掲示しており、閲覧者に施策内容と SDGs との関連性を周知している。

（３）全体計画の普及展開性

他の地域への普及展開性

当市の特性については、先述のとおり、ポテンシャルを多く持ち合わせている自治体であると自負するが、残念ながら人口減少・高齢化といった都市部から離れた多くの地方自治体が抱える課題が当市にも共通している。

しかし、逆に自治体規模がコンパクトであることによって、市民や企業・団体等との距離が近く、連携がしやすいというメリットがあり、当市のSDGsの推進は、「加西市協創のまちづくり条例」に基づいた住民や関係市民、企業、各種団体等との連携強化や「加西STEAM教育」による「協働する人材」の育成に力を注ぐ取組をベースとして、この「人と人との密接なつながり」を武器に、これからの未来を見据え、持続可能な地域主導型の取組を行おうとするものであり、多くの自治体が展開できる取組であると考えている。

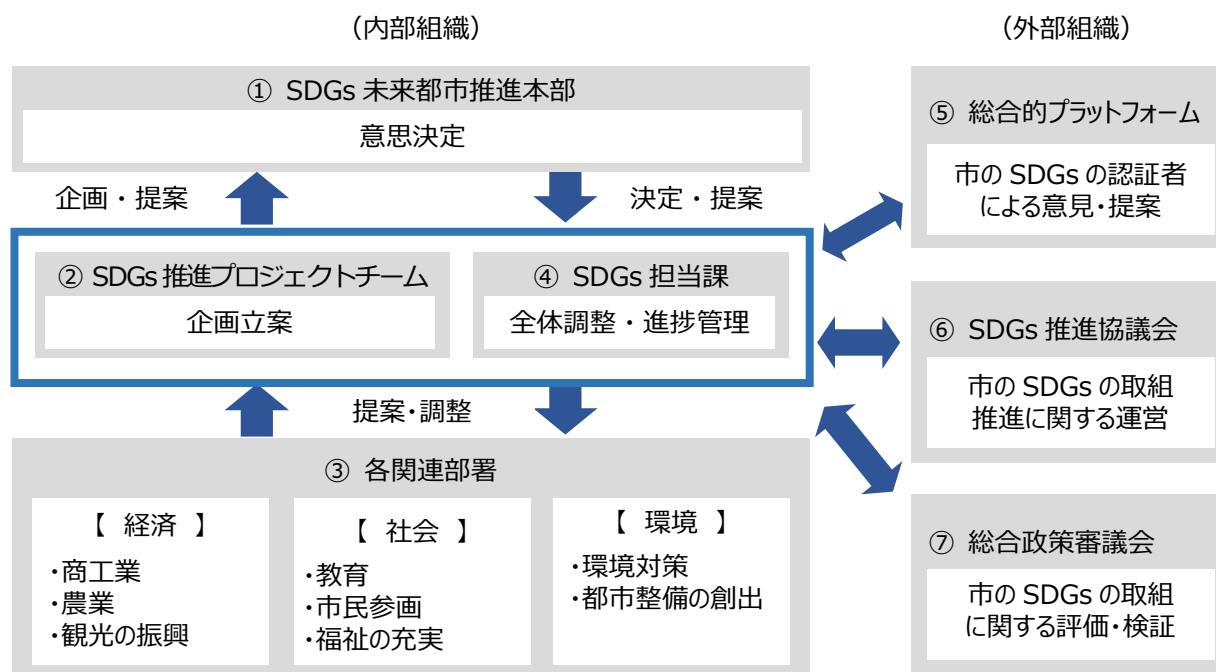
3 推進体制

(1) 各種計画への反映

総合（経済・社会・環境）	
第 6 次加西市総合計画 【策定日：2021 年 3 月】	計画における基本理念の具体化にあたっては、SDGs の推進を地球規模での貢献といった視点だけでなく、加西市で暮らしたい、いつまでも暮らし続けたいと感じられる持続可能なまちの実現の手がかりとして捉え、その実現に向けて、全市を挙げて積極的に取組を推進していくため、基本理念から派生する各基本計画において関連する目標を明確化した。
第 2 期加西市地域創生戦略 【策定日：2020 年 3 月】	当市の地域創生戦略は、第 2 期より加西市総合計画と計画期間を合わせ、整合を図っていく計画として位置づけており、そのアクションプランの施策へ紐づく各基本目標において SDGs との関係性を掲げている。
経済	
第 2 次加西市産業振興計画 【策定日：2022 年 3 月】	本計画に記載している「社会経済環境の変化」の一つの柱として、「SDGs の取組の推進」が掲げられているとともに、策定にあたっての視点として、関連する目標（8,11,13,17）を中心に、実現へ向けた積極的な取組を推進することを掲げている。
社会	
加西 STEAM 教育推進計画 【策定日：2023 年 3 月（予定）】	STEAM 教育の全体像と詳細な実施計画を支援事業者とともに策定するが、本計画の推進において、関連する SDGs の目標を明確化する。
環境	
第 2 次加西市環境基本計画 （中間見直し版） 【策定日：2022 年 3 月】	本計画においても、SDGs の 17 目標やそのターゲットの考え方を取り入れながら、地域課題の解決を図るとともに、地球規模の環境問題の解決にも貢献していく取組を推進することとし、各環境目標に関連する SDGs の目標を掲げている。
加西市気候エネルギー行動計画 【策定日：2021 年 3 月】	当市の気候変動対策の推進において、SDGs の達成と深い関わりがあることを認識し、持続的発展が可能な社会の実現に寄与していくため、目指すべき将来像に向けて本計画を推進することによって寄与する SDGs の達成目標を掲げている。
その他	
各分野の個別計画	SDGs の 17 目標の達成に向けて、全市を挙げて積極的に取組を推進するため、今後策定する計画については、当市の最上位計画である第 6 次加西市総合計画から連動するよう、関連する SDGs の目標を掲げる。

(2) 行政体内部の執行体制

【体制図のイメージ】



内部組織

① SDGs 未来都市推進本部

市長、副市長、教育長、各部長・理事をメンバーとし、市長を本部長とする。意思決定を行う機関とし、SDGs 推進プロジェクトチーム及び SDGs 担当課より提案された取組の決定やトップダウンによる指示を行う。

② SDGs 推進プロジェクトチーム

各関連部署から選出された若手職員を中心とした横断的なプロジェクトチームを編成する。SDGs 担当課と連携し、外部組織との意見交換会への参加や、その協議で得た意見・提案等から各担当部署での経験を活かして、新たな取組の立案を行う。

③ 各関連部署

「経済」「社会」「環境」の3つの側面から SDGs 推進に取り組むとともに、SDGs 推進プロジェクトチームからの新たな取組の提案について、実現に向けた調査・調整を行う。

④ SDGs 担当課

SDGs 推進プロジェクトチームの編成・サポートや、庁内全体の調整・進捗管理等を行うとともに、庁外組織との担当窓口として、企画・調整や各取組における評価・検証の資料整理、意見の取りまとめ等を行う。

外部組織

⑤ 総合的プラットフォーム

SDGs の達成に向けて取り組んでいる、または関心を持っている市民や企業・団体が集う場を構築することで、各々の自主的な取組を促進するとともに、当市の課題解決へ踏み出す「協創のまちづくり」のための自律的な組織へと昇華することを目指す。

⑥ SDGs 推進協議会

加西市の SDGs 推進に準じた地域課題解決のため、市と市内企業が連携し、新たに「(仮称) 加西市 SDGs 推進協議会」を形成する。同協議会では、「総合的プラットフォーム」、「加西市 SDGs 登録制度」、「地域通貨アプリ (デジタル地域通貨)」の運営・管理を多様なステークホルダーとの連携を図りながら実行する。

⑦ 総合政策審議会

地域を代表する産学官金労言士老若女などの有識者 15 名で構成し、例年、総合計画の事業実施結果について、計画策定時に関わらず、毎年部会に分かれ、担当者を交えた綿密な意見交換と評価・検証作業を行っている。その作業に、SDGs 推進の視点を加え、推進状況についても評価・検証を行っていただく。

当市の推進体制の特徴

地域での SDGs 推進の活性化への第一歩として、まずは市職員の SDGs に対する正しい理解と先導的な取組の推進が必要と考える。そのため、横断的に様々な部署の若手職員を巻き込みながら、SDGs に対する知識を深めるだけでなく、積極的な提案を促すことによって、庁内全体における推進意識の活性化を図るとともに、外部組織との意見交換や評価・検証を加えることによって、有効な PDCA サイクルを進め、市民ニーズに合わせたより効果的な取組へと昇華させる。

(3) ステークホルダーとの連携

当市では、2020年に先述した「加西市協創のまちづくり条例」を設置するなど、住民の主体的な参画と協働、関係市民との連携・協力等を積極的に推進している。また、自治体間での連携も同様で、特に「北播磨広域定住自立圏」では中心市の役割を担い、先述の「空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会」では発起人として先導してきた。

さらに、民間企業や教育機関と積極的に協働して事業を展開することにより、「まち・ひと・しごと」の創生に向けた取組を戦略的に推し進めることを目的として、単一事業だけではなく、包括的な事業の連携協定を締結してきた。特に、近年の4年間では8団体との協定を結んでおり、地元拠点に置く団体に限らず、幅広い包括連携協定を行っているため、連携団体を通じた市内外での活動が可能である。

(近年5年以前に締結した包括連携協定)

連携先	締結日
兵庫教育大学	2006年10月1日
東洋大学	2008年4月1日
関西大学	2008年4月16日
神戸大学	2009年5月19日
環太平洋大学	2011年4月25日
明石工業高等専門学校	2011年5月10日

(近年4年間で締結した包括連携協定)

連携先	締結日
兵庫県信用組合	2018年9月20日
加西商工会議所・但陽信用金庫	2019年2月7日
リコージャパン株式会社	2019年9月27日
日本郵便株式会社	2021年3月24日
兵庫大学	2021年5月28日
学校法人日ノ本学園	2021年5月28日
プライム プラネット エナジー&ソリューションズ株式会社	2022年4月22日
平田運輸株式会社	2022年5月26日

域内外の主体

市民

ふるさと創造会議 地域課題の解決や多様なニーズに対応した様々な活動を展開することを目的とし、概ね小学校区に自治会をはじめとする地域の様々な団体で構成された10グループが、定期的な会議を開催し、市民主導による施策の企画・立案から実施までが行われているため、より地域性の高いニーズを把握することができる。

総合政策審議会 地域を代表する有識者で構成し、例年、総合計画の事業実施結果について、担当者を交えた綿密な意見交換を行っている。各分野の団体の代表が集まることによって、様々な分野の要望・意見を把握することができる。

企業・金融機関

加西商工会議所 市内経済のリーダー的な役割として、特に当市に多い中小企業へのバックアップなど地域の活力をもたらすとともに、市と密接し、各種会議において企業が抱える課題の共有や発展に向けた提案を行うなど、企業と行政を結ぶパイプ役が期待できる。

プライムプラネットエナジー&ソリューションズ株式会社 トヨタ自動車とパナソニックの当市に関西本社を置く合併会社で、ものづくりという両社共通の強みを高度に融合し、車載用電池の更なる進化によって、当市での先進的な環境対策が期待できる。

北条鉄道株式会社 第三セクター方式の鉄道事業者であり、公共交通として市民の利便性向上に貢献するとともに、ローカルな観光鉄道としての側面も持つため、市外からの誘客活動を通じた関係人口の増加が期待できる。

生活協同組合コープこうべ 市の大型商業施設のテナントとして営業しており、市内周辺地域の高齢者の買い物支援や食育推進、こども食堂への材料提供を行うなど、行政と連携した食や健康等に関連する取組が期待できる。

イオン株式会社 市内での大型ショッピングセンターとして、市民の利便性向上に貢献するとともに、市と連携した健康イベント等の開催や市のPR活動を行っており、今後も市内外からの高い集客力を活かした情報発信が期待できる。

教育・研究機関

市内の小中学校 市内の小中学校、特別支援学校はいずれも市立の学校であり、少子化が進行するなか、加西の将来を拓き、支えていく子どもたちには、「探究」と「創造」を循環しながら「新しい価値を創造」するSTEAM教育を推進しており、主体的な探究活動や地域との協働によって、子ども目線での地域課題の抽出・提案が期待できる。

兵庫県立播磨農業高等学校 農業が盛んな当市において有効な学校であるとともに、ボランティア活動も活発に行っており、学校給食の食材を提供するなど、市内の食育活動に貢献している。また、同校で生産した山田錦を使用した日本酒など海外への農産物販売を通じた当市のPRも行っているため、今後も市と連携した取組が期待できる。

国立大学法人兵庫教育大学 当市から直近の大学として、教育・生涯学習における様々な知見を受けるとともに、学生ボランティア活動が盛んで、当市においても福祉・教育・観光など多分野で活動を行っている。活動を通じて当市への関心を高め、新たな関係人口の創出を図るとともに、将来的な移住等も期待できる。

NPO 等

加西市出逢いサポートセンター 市内の未婚率が高い状況を改善するため、継続的な相談支援が受けられる常設窓口を民間事業者に委託して開設した。地域ぐるみの出逢いイベントの運営や、仲人役となる「出逢いサポーター」の養成など、出逢い支援に向けた事業を展開し、市内の人口増施策として期待できる。

空き家対策専門家協議会「え〜がい加西」 増加傾向にある加西市の空き家問題に対応するため、市内 21 の事業所で組織された。空き家問題の解決、移住・定住サポートによる移住・定住促進が期待できる。

NPO 法人ねひめカレッジ 当市を拠点として県内の国際交流活動を行っており、近年市内の外国人が増加するなか、日本語教室の運営や交流イベントの開催、外国人の児童生徒への授業サポート、病院での通訳サポート等を公共団体と連携しながら取り組んでおり、今後も多文化共生社会の実現に向けた貢献が期待できる。

国内の自治体

北播磨広域定住自立圏 当市を含め、近隣の 3 市 1 町で圏域を形成しており、2020 年度には共同研究事業として、SDGs の講演会と若手職員によるワークショップが開催されており、類似した地域課題を抱える自治体間での共同した取組の推進が期待できる。

播磨圏域連携中枢都市圏 播磨地域の 8 市 8 町が連携し、産業界、大学、金融機関等とも協力して、圏域の活性化を図っている。2020 年 3 月に改定された新ビジョンでは、SDGs に係る取組を開始しており、連携によるスケールメリットを活かした取組が期待できる。

空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会 旧海軍飛行場ゆかりの地として空でつながる 4 市（姫路市、加西市、大分県宇佐市、鹿児島県鹿屋市）が連携し、平和ツーリズム普及のためのプロジェクトを始動しており、相互の事業による関係人口の増加が期待できる。

海外の主体

プルマン市 アメリカ合衆国ワシントン州に位置する国際パートナー友好都市であり、通年、地元高校生を相互に親善訪問団を派遣するなど友好関係を深めているため、国際的な見解を通じた情報交換・発信が期待できる。

（４）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

① 総合的プラットフォーム「（仮称）加西市 SDGs 推進パートナーズ」の設置

SDGs の達成に向けて取り組んでいる、または関心を持っている市民や企業・団体が集う場を構築することで、各々の自主的な取組を促進するとともに、当市の課題解決へ踏み出す「協創のまちづくり」のための自律的な組織へと昇華することを目指す。

② 「加西市 SDGs 登録制度」の創設

総合的プラットフォームへの参加資格として、「地方創生 SDGs 登録・認証等制度ガイドライン」に基づき、新たに市独自制度として市民や企業・団体を対象とした SDGs 登録制度を創設する。

SDGs の普及啓発を行うとともに各々で取組計画を設定・実践することによって、地域全体での SDGs 達成にむけたムーブメントを生み出すことを目的とする。

③ 地域通貨アプリ（デジタル地域通貨）の活用・連携強化

前述①②の取組を促進するとともに、地域通貨アプリ（デジタル地域通貨）を活用してマネーチャージやポイント運用を行い、地域通貨が域内で循環する仕組みづくりに取り組み、キャッシュレス決済の推進、決済手数料の軽減を図る。また、ポイント還元キャンペーン等により消費喚起を図り、地域経済の活性化を図る。

4 地方創生・地域活性化への貢献

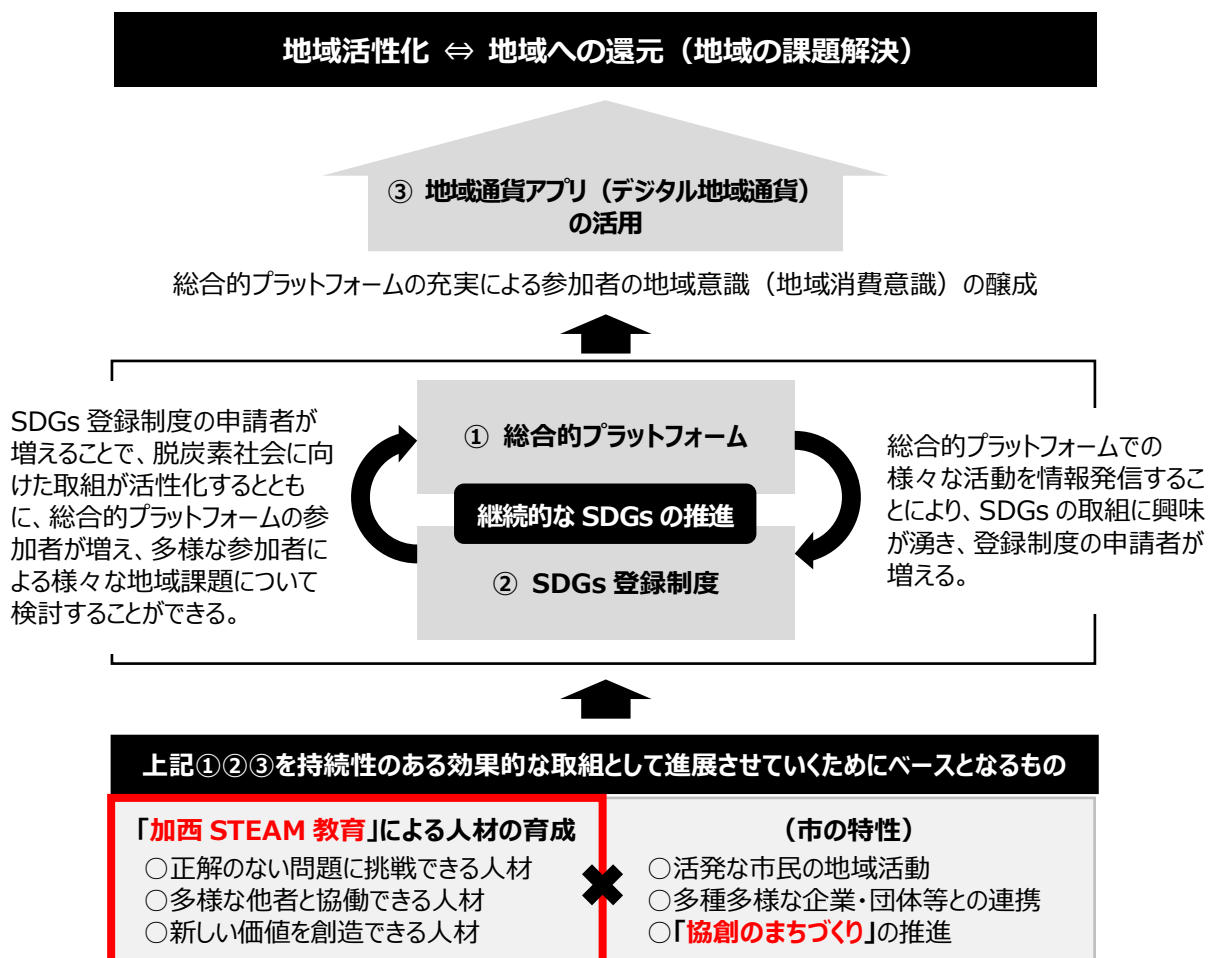
加西市の特徴であり魅力でもある自然環境や地域のつながりを活かしつつ、SDGs の推進により本市に関わるすべてのひとと一緒にまちづくりを展開し、魅力的な地域資源の活用と継承、地域産業の活性化、快適な都市環境や健康な暮らしの実現、これからの社会で活躍する子どもの育成など、よりよいまちを次世代につないでいく。

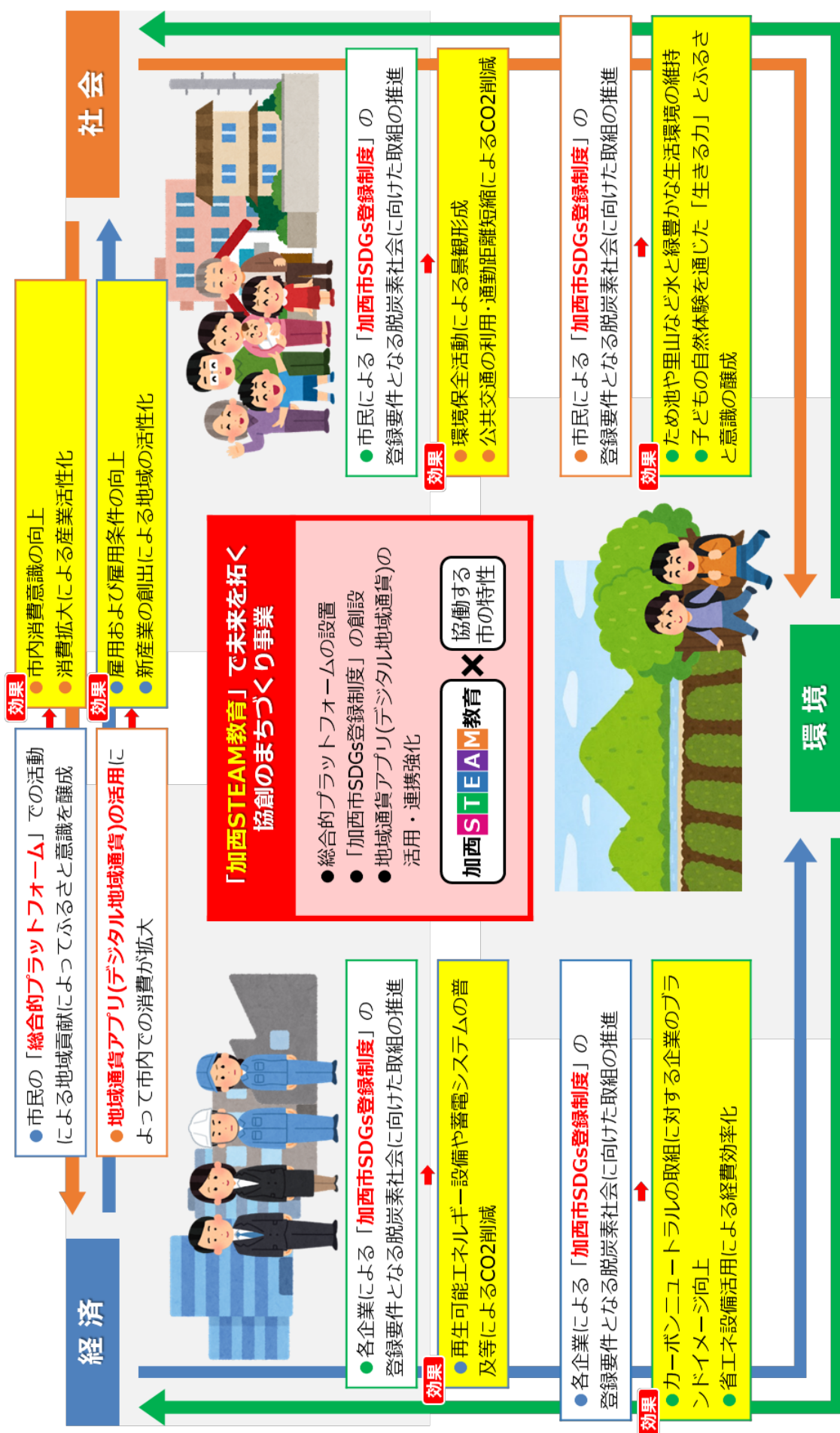
当市の特性である協働意識の高い市民性や多種多様な企業・教育機関等との連携を活かすため、下記の総合的プラットフォームと市独自の SDGs 登録制度を設置し、市民、企業・団体等との全体的な連携が見える形となるよう体制の構築を図る。

2つの制度は、互いに連動することによって、意識付けと責任感、連帯感が生まれ、自律的且つ好循環を生む仕組みとして推進していく。

さらに、上記の仕組みを持続性のある効果的な取組として進展させていくためにベースとなるものとして、「加西 STEAM 教育」による次世代型人材（正解のない問題に挑戦できる人材・多様な他者と協働できる人材、新しい価値を創造できる人材）の育成に全市を挙げて取り組む。

地方創生・地域活性化に向けたイメージ





加西市SDGs未来都市計画

令和4年7月 第一版 策定